

離婚・別居後におけるコペアレンティング関係の 関連要因に関する研究の概観と展望

臨床心理学コース 隅 田 玲

A Review on Factors relating to coparenting relationships after divorce or separation

Rei SUMIDA

The relationship with ex-spouse is one of the key concepts in post-divorce coparenting. Many prior studies demonstrated the significance of such a coparenting relationship for post-divorce children's adjustment. The purpose of this paper is to summarize factors related to the coparenting relationships. As a result, several factors, including personality traits, feelings toward the ex-partner and satisfaction with the arrangement for divorce, have been evaluated to relate to the relationship. This paper also proposes the prospects for future research and desirable support for divorced parents.

目 次

- 1 問題と目的
 - A 離婚後の共同養育の状況
 - B コペアレンティング関係
 - C コペアレンティング関係の次元
 - D 本研究の目的
- 2 方法
- 3 結果
 - A コペアレンティング関係に影響を与える要因
 - B 個人レベルの要因
 - C 家族レベルの要因
 - D 家族外の要因
 - E 要因間の関連
- 4 考察
 - A 研究上の示唆
 - B 実践上の示唆
- 5 引用文献

1 問題と目的

A 離婚後の共同養育の状況

厚生労働省（2023）によると、令和3年に成立した離婚件数のうち、未成年の子がいる離婚は10万5,318組に及んでおり、多くの子どもが親の離婚を経験する時代である。早くより離婚率が上昇した欧米では、子への悪影響を最小限に留めるため共同親権・養育制度を導入している国が多い。日本でも共同養育の理念を

ベースとした「離婚後も別居親と子との交流を継続していく」ことへの要請が高まっており、令和6年、共同親権の導入を含む家族法制の見直しに関する要綱案が成立、2年以内に施行されることとなった。一方、実際の子と別居親との面会交流の実施率は、母子世帯で30.3%、父子世帯で48.0%で、若干の増加が見られるものの未だ低水準である状況が続いている（厚生労働省, 2022）。

B コペアレンティング関係

共同養育を考えるうえで重要な着眼点の一つに、子を養育するうえでの父母の関わりの在り方を示すコペアレンティング関係がある。この概念は、「親又は親役割を担う者同士（コペアレント）が親としての役割を担う際の相互の関わりの在り方（Feinberg, 2003）」と定義され、欧米諸国においてさかんに研究がなされている。Feinberg（2003）は、コペアレンティング関係は子どもへの直接的な影響と、親の適応やペアレンティングを媒介した間接的な影響の2通りの影響過程を持ち、家族構造や機能において重要な役割を果たすとする概念モデルを打ち出している。この概念モデルは、多くの研究により支持されている（例えば、Umemura, 2015; Jones et al., 2003）。離婚後のコペアレンティング関係もまた、親子関係（Amato & Sobolewski, 2004）、ポジティブな子どもの適応（直原・安藤・菅原, 2023; Buchanan, Maccoby, & Dornbusch, 1996）、継続的な父の関与（Sobolewski & King, 2005）等にとって重要な要因

であることが示されている。

以上を踏まえると、離婚後に父母が良好なコペアレンティング関係を築いていくことは、共同養育を実施する父母の主目標ともいえる重大な課題である。一方、実際にそのような関係を築いていくことが困難な課題であることも指摘されている。Amato (2000) は、離婚した両親が怒りや敵意を捨て子どものために協力することが非常に困難であること、それに失敗した場合に子どもに悪影響があることを述べている。また、Bonach (2009) は、建設的なコペアレンティング関係を築くことの困難さに言及し、その理由として「相手に対する悲しみや、傷つき、怒りについて調整し、絶妙なバランスをとらなくてはならないため」と指摘しており、父母が良好な関係を築き、維持していくためには心理的な障壁があることを示唆している。実際、離婚後 2 年目に協力的なコペアレンティングをしている父母は全体の 4 分の 1 に過ぎないとの報告もあり (Maccoby, Depner, & Mnookin, 1990)、離婚後のコペアレンティング関係がいかに困難な課題であるかがうかがえる。

C コペアレンティング関係の次元

そもそもコペアレンティング関係にはどういった要素が含まれるのだろうか。コペアレンティングは多次元的なものとして広く認識されているが、どのような次元がその構成要素に当たるのかに関しては合意が得られていないと指摘されている (Teubert & Pinquart, 2010)。婚姻中のコペアレンティングに関しては、①支援か疎外か、②コミュニケーション、③仕事の分担、④共同での家族マネジメント、⑤三角関係 (Triangulation) といった次元で捉えた研究が多い (例えば、Feinberg, 2003; Margolin, Gordis, & John, 2001)。一方で、離婚・別居後のコペアレンティングに関する研究では、①葛藤、②支援・協力、③コミュニケーションといった次元が一般的とされている (例えば、Dush, Kotila, & Schoppe-Sullivan, 2011; Maccoby, Depner, & Mnookin, 1990)。特に、葛藤と支援・協力は、コペアレンティング関係の質の重要な次元であることが数々の研究により確認されている (例えば、Maccoby, Depner, & Mnookin, 1990; Maccoby & Mnookin, 1992)。日本においても、直原・安藤 (2021) の作成した包括的なコペアレンティング尺度において、「協力的なコペアレンティング」と「葛藤的なコペアレンティング」の 2 因子モデルも想定されるとしている。

葛藤的なコペアレンティング関係と協力的なコペア

レンティング関係の関連に関しては、協力的コペアレンティングと葛藤的なコペアレンティングには負の相関があることを示した研究 (Whiteside & Becker, 2000) がある一方で、協力的な子育てを促進し、関与のレベルを高く保つ介入は、葛藤のレベルも高く保つ傾向があることを指摘した研究や (Sullivan, 2008)、両者は、様々なアウトカムと異なる関連を示しており、関連はしているが異なる要素であることを示唆する研究もある (Teubert & Pinquart, 2010; Madden-Derdich & Leonard, 2000; Maccoby, Buchanan, Mnookin, & Dornbusch, 1993; Madden-Derdich & Ardit, 1999)。日本においては、葛藤と協力の間に有意な相関が認められなかったことから、協力の高まりが必ずしも葛藤の低下を示すわけではなく、協力と葛藤のそれぞれに対する介入を検討する必要があることが指摘されている (直原・安藤, 2021)。

以上を踏まえ、本稿では、コペアレンティング関係の次元として①葛藤的なコペアレンティング関係、②協力的コペアレンティング関係を想定することとした。

1 葛藤的なコペアレンティング関係

葛藤的なコペアレンティング関係は、子どもの適応に強い悪影響を及ぼすものの一つとされており (Kelly, 2003)、日本においても葛藤的なコペアレンティングから子どもの外在化問題行動への影響関係が示されている (直原・安藤・菅原, 2023)。Adamsons & Pesley (2006) は、父母葛藤は子育てに関する親の不一致の程度を示していると指摘している。Petren et al. (2017) のまとめによると、葛藤はさらに顕在葛藤と潜在葛藤に分けることができ、顕在葛藤は敵対的な行動を含み親同士の否定的態度の顕著な表れを反映している一方、潜在葛藤は三角関係 (Triangulation) を含む葛藤の間接的な表れ (例えば、子どもと手を組むこと、子どもをスケープゴートにすること) を反映しているとのことである。Ferraro, Lucier-Greer, & Oehme (2018) は、潜在的な葛藤を自己由来のものと相手由来のものに分けて捉え、コペアレンティングの構成要素として①顕在葛藤、②協力、③自身が誘発した潜在葛藤、④相手が誘発した潜在葛藤の 4 因子を設定し、これを基に MCS-DR 尺度を作成した。日本においては、青木 (2020) が日本語版 MCS-DR 尺度を作成し、同様の因子構造を見出している。また、直原・安藤 (2021) は、離婚後のコペアレンティング概念を整理し、葛藤的なコペアレンティングの 4 側面として①葛藤の継続、②子どもの前で相手への嫌悪感情表出、③相手の子どもへの関わり懸念、④子どもを板挟みにする、を

提唱している。これらの研究は、父母葛藤を父母間でのけんかや口論等の目に見える葛藤だけでなく、相手が存在しない場で子どもに対して相手を批判する、子どもを板挟みにする等の子どもを介した間接的な行為も含んだ幅広い概念として捉えている点が特徴的である。

2 協力的コペアレンティング関係

協力的なコペアレンティング関係もまた、コペアレンティング関係を捉えるうえで重要である。協力的なコペアレンティング関係は、離婚後の父親の積極的な関与の鍵となることが示されている (Rettig & Leichtenritt, 2001; Carlson, McLanahan, & Brooks-Gunn, 2008)。コペアレンティング研究においては、協力と支援はほぼ同義語として扱われている。支援については、親として互いに配慮しあうこと (Masheter, 1997)、協力と励まし (Petren et al., 2017) と指摘されており、協力については、親同士が子どもに関する情報を交換し、互いに支援し尊重し相互に信頼し合っている雰囲気子どもに伝えることと定義されている (Teubert & Pinquart, 2010)。Cohen & Weissman (1984) は、協力的コペアレンティング関係の要素として、①子どもへの共同投資 (joint investment)、②子どもの成長と発達における他方親の重要性の評価、③他方親の判断の尊重、④子どものニーズに関する継続的なコミュニケーションを挙げている。日本の研究においては、協力的なコペアレンティングの3側面として、①子育て方針の穏やかな一致、②子育ての相互援助、③元夫・元妻からの配慮が想定されている (直原・安藤, 2021)。構成要素は様々であるが、相手を物理的にサポートする等の行動的側面だけでなく、親としての相手のポジティブな評価や子育て方針の一致等の認知的側面も含む点が特徴的である。

これらの先行研究を見ると、構成要素に違いはみられるが、いずれのコペアレンティング関係も多様な要素を含む概念であることが分かる。特に、コペアレント同士が別々の場所に暮らす環境にある離婚後のコペアレンティング関係の特徴を踏まえると、他方親が存在しない場での父母葛藤や相手に対する親としての評価等を含めて幅広く捉えていく必要がある。

D 本研究の目的

冒頭に示すように、今後共同養育への社会的要請はますます高まっていくとみられ、来るべき時代に備えて父母がこういった困難を克服して良好な関係を築くための支援の在り方を検討していく必要がある。そ

のためには、コペアレンティング関係の予測因子や関連要因に関する知見が重要である。婚姻中の夫婦におけるコペアレンティングの関連要因に関しては、斎藤ら (2022) や加藤 (2014) がまとめている。一方、離婚後のコペアレンティングは、①両親が離れて暮らすという特殊な生活形態、②生活水準の低下、③両親間の葛藤の大きさ等の点で婚姻中のコペアレンティングとは異なる可能性が指摘されており (McBroom, 2011)、婚姻中の夫婦の知見をそのまま応用するには慎重になる必要がある。離婚後については、Francia, Milear, & Sharman (2019) が父母葛藤の関連要因について質的研究に絞ってレビューを実施したものの、包括的にレビューした論文は、McBoom (2011) がシステムティックレビューを行って以来見当たらず、日本の先行研究をレビューした論文は現時点では見当たらない。そこで、本研究では、コペアレンティング関係の関連要因について国内外の先行研究を概観し、今後の研究及び実践においての示唆を得ることを目的とする。

なお、先行研究の知見を踏まえ、本稿ではコペアレンティング関係の次元として葛藤的コペアレンティング関係及び協力的コペアレンティング関係を想定し、それぞれ多様な要素を含むものと幅広く捉え、レビューの対象とすることとした。

2 方法

以下の方法を用いて現在までに刊行された文献を収集した。国内の文献については、検索エンジンCiNiiを用いて「離婚 or 別居」「コペアレンティング or 葛藤 or 協力」を検索語とし、学術雑誌に限定して検索した。結果、36件の文献がヒットした。国外の文献については、検索エンジンPsycINFOを用いて「divorce or separation」「coparenting or conflict or cooperation」を検索語とし、英語論文・学術雑誌に限定して検索した結果、364件の文献がヒットした。論文の組み入れ基準として、①父母のコペアレンティング関係を扱った実証研究であること、②コペアレンティング関係の関連要因について扱っていること、③離婚・別居後の父母を対象としていること、④既存の親教育プログラムの効果研究ではないことの4点とし、上記基準に当てはまる文献を抽出したほか、必要に応じて本研究のテーマにあてはまる文献をハンドサーチにより追加した。海外文献に関しては、McBoomが2011年にシステムティックレビューを実施していることから、2011年以前の文献に関してはMcBoom (2011) も参考とすることとした。

最終的に、国内外の文献合わせて全37件を対象とすることにした。

3 結果

A コペアレンティング関係に影響を与える要因

Feinberg (2003) は、コペアレンティングの生態学的モデルを紹介し、婚姻中のコペアレンティング関係は、個人の要因、家族の要因、家族外の要因を含む複数の異なる要因によって影響を受けると指摘した。本研究においても、Feinberg (2003) の枠組みを参考に、個人レベルの要因、家族レベルの要因、家族外の要因に分けて関連要因について記載する。

B 個人レベルの要因

1 性格特性

離婚後のコペアレンティング関係と関連する性格特性に関する研究は、自己愛と共感性に着目したものが多い。Ehrenberg (1996) は、協力的な子育て計画を維持している父母16名と子育ての取決めについて対立の多い父母16名を比較し、後者の父母は前者の父母に比べて「自己愛が強く、相手の視点に立つことができず、他者の感情やニーズへの関心が低い」ことを報告している。また、Baum & Shnit (2003) の研究では、自己愛が高く自己分化が低い両親は、葛藤対処方略として攻撃的な対処をとる傾向が高いなど、コペアレンティング関係における葛藤の増加と関連していることが報告されている。一方、60名の高葛藤離婚を経験した父母に対する質問紙調査では、対象者の半分が高い葛藤レベルであるにも関わらず、自己愛尺度の得点が低く、共感性尺度の得点が高いという先行研究と矛盾する結果を呈し、離婚・別居に伴うストレスが葛藤状態にある父母を自己愛的に見せてしまう可能性について言及している (Mandarino, Pruett, & Fieldstone, 2016)。

自己愛と共感性以外の性格特性では、心理的防衛の強い母は疎外行動をとりやすいという報告があることを除き (Siegel & Langford, 1998)、具体的な性格特性に言及した実証研究はほとんどない。一方、婚姻中の父母においては、パーソナリティ障害のある親はコペアレンティングが成功しにくい可能性が示唆されており (Fieldstone et al., 2011)、性格特性はコペアレンティング関係の質を左右する要素の一つであると推察される。どのような性格特性が高葛藤に繋がりやすく、個別具体的な介入が必要か、更なる研究の発展が望まれる。

2 相手への感情

離婚・別居した元パートナーに対して向ける感情とコペアレンティング関係との関連を扱った研究は多い。例えば、Madden-Derdich, Leonard, & Christopher (1999) は、肯定的か否定的かによらず、元パートナーに対する激しい感情が境界の曖昧さを介して離婚後のコペアレンティングに否定的な影響を与えることを報告している。また、Eikem & Jevne (2022) は、葛藤の少ない父母9組へのインタビュー調査を実施し、協力的なコペアレンティング関係を維持するためには、自分自身の感情に対処する努力が重要であると指摘している。さらに、離婚後のコペアレンティングへの移行を成功させるためには、行動的变化だけではなく、元パートナーに対してどのように感じているか等の内面的変化が重要であることが指摘されており (Jamison et al., 2014)、元パートナーへの感情は良好なコペアレンティング関係構築を促す重要な要素であることがうかがえる。

コペアレンティング関係と関連する具体的感情については、否定的な影響を与える感情として、離婚時の敵意 (Maccoby, Depner, & Mnookin, 1990) や怒り (Jamison et al., 2014) 等が示されており、一方、肯定的な影響を与える感情としては、友情 (Adamsons & Pasley, 2006)、親としての信頼感 (Markham & Coleman, 2012) が挙げられている。

一方で、否定的感情が減少するプロセスとして「ゆるし (Forgiveness)」という概念を扱った研究もみられる (Bonach, 2005; Bonach & Sales, 2002; Visser et al., 2017; Rye et al., 2012)。ゆるしは「非難に値するような加害に対する被害者の認知感情行動が向社会的に変化すること (McCullough, 2002)」として定義され、怒りや憤りの放棄が中心の心情とも指摘されている (Wohl, DeShea, & Wahkinney, 2008)。Bonach (2005) は、元パートナーへのゆるしが協力的なコペアレンティング関係の強力な予測因子であることを示し、その後、Visser et al. (2017) や Rye et al. (2012) の研究でも同様の結果が示されている。ゆるしは、元パートナーと和解しなくても生じえるものと指摘されており (Bonach & Sales, 2002)、相手と物理的接触の頻度が少なく和解の機会が限られている離婚後の父母にとっては、コペアレンティング関係を改善する重要な要因の一つである可能性がある。

3 葛藤への対処

離婚後の父母葛藤に対してどのように対処していくかに焦点を当てた研究も存在する。Finiz-Dottan & Cohen (2014) は、離婚父母217名に対する質問紙調

査の結果、葛藤解決方略としての交渉の使用が協力的なコペアレンティング関係の主要な予測因子の一つであることを示した。また、Jamison et al. (2014) は、内面の変化（例えば、元パートナーの捉え方を変える、感情をコントロールする等）がない場合でも葛藤を回避するなどの行動上の変化があれば父母葛藤を減らす可能性があることに言及している。このように行動的側面に焦点を当てた研究がある一方で、葛藤に対する無意識的な対処に焦点を当てた研究もみられる。Cohen & Finzi-Dottan (2013) は、父母71組のアンケート調査の結果から、葛藤解決を目的とした意識的な交渉の使用と無意識的な成熟した防衛機制の使用の両方がコペアレンティング関係と関連していること、一方の親が成熟した防衛機制を使用した場合、他方の親は子どもの生活により多く参加し、より多くの協力的行動を示すことを報告した。

上記のように個人の意識的・無意識的な葛藤への対処を扱った研究がある中で、対立を解消するための制度に着目した研究も散見される。裁判所における調停手続きは交渉に基づいており、裁判とは対照的に和解案への準拠が高く、離婚後のコペアレンティング関係における葛藤を減少させることがいくつかの研究により明らかとなっている（例えば、Sbarra & Emery, 2008; Emery et al., 2001など）Emery et al. (2001) の12年間の追跡調査では、父親が親権を訴訟で争うよりも調停で争った方が離婚後のコペアレンティング関係に満足していることが示されている。

4 取決めへの満足

離婚・別居時の子どもの親権や養育費の取決めに関する満足は、その後の関係を規定する要因の一つであるとされている（Madden-Derdich & Arditto, 1999; Arditto & Kelly, 1994; Bonach, 2005）。取決めへの満足は、先行研究において一貫してコペアレンティング関係と関連が示されている要素であり、離婚父母に特徴的な要因でもある。

Bonach (2005) は、父母135名を対象とした質問紙調査の結果から、特に養育費の取決めに対する満足が質の高いコペアレンティング関係の強力な予測因子の一つである可能性があることを示唆した。その後、Petren et al. (2017) が実施した研究においても、母親の離婚判決への満足と協力的なコペアレンティング関係との間に正の関連が、顕在葛藤との間に負の関連があることが示されており、この知見を支持している。また、Markham & Coleman (2012) は、離婚・別居した母親20名に対するインタビュー調査の結果から、コ

ペアレンティングの3つのパターン（常に対立、常に協力、対立から協力）を見出し、コペアレンティング関係に影響を与える要因の一つとして「母親が共同親権を望んだか否か」を挙げている。

5 相手に対する親としての評価

相手の子の親としてどのように評価しているかに焦点を当てた研究も存在する。Maccoby et al. (1993) は、一方の親がもう一方の親の子育てスキルが不足していると認識している場合、父母間の葛藤が増加することを報告している。また、Petren et al. (2017) は、母親が父親の子育てに満足していることが、より協力的なコペアレンティングと関連していることを示唆している。Markham & Coleman (2012) の調査では、コペアレンティング関係に影響を与える要因の一つとして「無責任な父親か否か」という元パートナーに対する認識を挙げている。また、コペアレンティングにおけるレジリエンスのプロセスを検討した研究では、元パートナーについてどのように考えるかが重要であるとの結果から、元パートナーにコペアレントとしてどのような役割を与えるか、どのような役割を期待するかを明確にすることの重要性を指摘している（Jamison et al., 2014）。

6 コペアレンティングの重要性の認識

コペアレンティングが重要であると認識することが、コペアレンティングの協力を高めることを示唆する研究もみられる（Markham, Ganong, & Coleman, 2007）。また、母親が子どもの成長にとって父親の存在は重要であると認識していることが、より協力的・支持的なコペアレンティングと関連していることも報告されている（Petren et al., 2017; Hardesty et al., 2016）。Eikrem & Jevne (2022) は、葛藤の少ない父母は、離婚後の協力的なコペアレンティングという文化的規範を支持し、その理想に沿うよう行動していることを報告している。離婚前後のプロセスとその後のコペアレンティング関係の関連を調べた日本の研究においても、コペアレンティングの意義を見出すことがその後のコペアレンティング関係の質に影響する可能性があることが報告されている（隅田, 2022）。

コペアレンティングの重要性の認識と関連する知見として、良好な関係形成のために意識的な努力が重要であるとの指摘もある。Markham & Coleman (2012) は、悪い関係から良好な関係になった父母は、ある時点で子どものために意識的に関係を変えようと努力をすると報告している。また、親としての在り方を変えるためには子どものための積極的な選択と努力が必要との

指摘もみられる (Eikem & Jevne, 2022)。これらを踏まえると、良好なコペアレンティング関係を維持するには努力とその動機づけが重要となるとみられ、動機づけを促す要素としてコペアレンティングの重要性の認識が関連してくるものと考えられる。

7 その他

その他、父母個人の特徴に関しては、学歴 (Amato, 2000)、経済状況 (Benjamin & Irving, 2001)、性別 (Hald et al., 2019; Symoens et al., 2013; Halford & Sweeper, 2013) 等が報告されている。

C 家族レベルの要因

1 父母間の個人的な関係

コペアレンティングを実施する場合、夫婦関係は法的には終了するものの父母は子育てを介して交流することが多く、ほとんどはコペアレンティング関係以外の個人的交流を維持している。コペアレンティング関係以外の関係、すなわち元パートナーとの恋愛関係等の個人的な関係性がコペアレンティング関係に及ぼす影響に関しては、多くの研究が存在する。

元パートナーをコペアレントとして明確に定義できていないことを示す父母間の「境界の曖昧さ」は、古くからコペアレンティング関係の質を悪化させるものとされてきた (例えば、Madden-Derdich, Leonard, & Christopher, 1999)。家族システム理論においても境界の再定義を成功させることが、質の高いコペアレンティング関係を発展させる鍵であると仮定されており、配偶者関係とコペアレンティング関係を明確に区別することの重要性が報告されている (Khaw & Hardesty, 2015)。例えば Markham & Coleman (2012) のインタビュー調査においても、コペアレンティング関係に否定的な影響を与える要因の一つとして「個人的な問題がコペアレンティング関係から切り離されていないこと」が挙げられている。

一方で、これらの知見と逆の結果を示す研究もみられる。Hardesty et al. (2016) は、154名の母親を対象として3か月間隔で2回の調査を実施した。その結果、離婚直後の母親のサンプルにおいては、境界の曖昧さはコペアレンティングの質と関連がなかったことが示され、境界が曖昧であることを示すと想定される育児以外の話題に関するコミュニケーションの頻度もその後のコペアレンティングの質とは無関係であることが報告された。Dush, Kotila, & Schoppe-Sullivan (2011) の縦断研究では、時間の経過とともに離婚・別居前に父親とよりコミットした関係にあった母親は徐々に協力

的コペアレンティングを増加させることが示されている。また、Gürmen et al. (2017) の54組の父母ペアを対象とした調査では、元パートナーとの継続的な個人的・感情的関わりを報告した父母は、コペアレンティング関係がより良好であると評価する傾向があることが明らかとなった。さらにその後の分析で、コペアレンティングの質について最も高い評価を示したのは、元配偶者に対して「まだ好きだ」と回答した父母だったと報告した。Gürmen et al. (2017) は、この結果から、ビジネスライクにコペアレンティング関係に集中すべきであるというのがコンセンサスであるものの、継続的でポジティブな愛着に関してはコペアレンティングの質を向上させる可能性があると言及している。

先行研究が一致していない背景には、尺度や境界の曖昧さの指標が異なるといった問題や、父母どちらか一方のみの報告に偏っている等の研究上の課題も想定され、元パートナーとのどのような関係性が望ましいかに関しては、更なる詳細な検討が必要とみられる。

2 別居親子関係

大規模データを用いた多くの研究は、別居親である父親と子どもの関わりと、協力的コペアレンティング関係の関連性を示している (例えば、Carlson, McLanahan, & Brooks-Gunn, 2008; Sobolewski & King, 2005)。一方、両者の因果の方向性に関しては、知見は矛盾している。Petren et al. (2020) は、父母184名に対して3か月間隔で2回の調査を実施し、別居親である父親と子との関わりの頻度と協力的なコペアレンティング関係との関連を調べた。その結果、一時点目における父親と子との関わりの頻度が二時点目における協力的なコペアレンティング関係を予測することを示した。また、Carlson, McLanahan, & Brooks-Gunn (2008) は、父親の関与は、コペアレンティングの質の予測因子であったが、その影響関係は弱いことを報告している。これに対し、Larouche et al. (2024) の縦断研究では、別居前後の父母葛藤は、別居親である父親と子との関わりの有意な予測因子であったが、逆の関係は確認されなかったとし、父母葛藤と別居親子の関わりは一方向の関係であることを報告した。

家族システム理論に基づく、父母ダイアド内で生じることは、親子サブシステムから影響を受けるのが原則であり、理論上は別居親が子どもと関わることはコペアレンティング関係の質に影響を与える可能性がある。先行研究の知見は矛盾しているが、この点、Larouche et al. (2024) は、コペアレンティング関係を測る尺度に相違がみられることが矛盾を生み出してい

る可能性がある」と指摘しており、今後詳細な検討が望まれる。

3 元パートナーの要因（DVと再婚）

元パートナー側の要因として主に先行研究で着目されていたのは、元パートナーの「DV」と「再婚」であった。

Hardesty et al. (2016) の154名の母親を対象とした調査では、暴力なし（NV）群、状況的夫婦間暴力（SCV）群、強制的支配的暴力（CCV）群のうち、コペアレンティングの質はCCV群で最も低かったことを報告している。Hardesty et al. (2017) の短期縦断研究でも、強制的支配暴力を受けた関係にある母親は、父母葛藤のレベルが高く、協力的・支持的コペアレンティング関係の得点が低いことが示されている。また、DVの種類によって異なる関連を示すことが確認されており、NV群とSCV群においては、元パートナーに対する怒りや肯定的感情はコペアレンティングの質と関連していた一方でCCV群では関連していないとの結果を示す研究や（Hardesty et al., 2016）、SCVを経験した母親はしていない母親に比べ、ハラスメントの得点が高い傾向にあることを示した研究がある（Hardesty et al., 2017）。近年の研究は、DVを一括りとして捉えるのではなく内容ごとに詳細に検討していく動きがみられる。

もう一方の親が新しいパートナーと交際又は再婚していることも父母葛藤を増加させるとする研究も存在する（Maccoby et al., 1993; Hard et al., 2020; Dush, Kotila, & Schoppe-Sullivan, 2011）。1603名の父母を対象とした大規模調査の4時点データを使用した研究では、各時点で母親が新しい交際相手がいた場合、いない母親と比較して協力的・支持的コペアレンティングは有意に低かったことが示されている（Dush, Kotila, & Schoppe-Sullivan, 2011）。

4 子育てに関する意見の対立

父母同士の意見の対立の多さがコペアレンティング関係の悪化に繋がることを示唆する研究もある（Malcore et al., 2010）。親同士の意見の対立は婚姻中の家庭でも生じうるが、離婚・別居後の父母に特有のテーマがあると指摘されており（Sbarra & Emery, 2008）、「面会交流」と「養育費」はその代表である。

Maccoby et al. (1993) は、父親が「面会交流の変更に対して母親が融通が利かない」という認識を持っている場合、葛藤が増加することを指摘した。また、Bonach (2005) は、質の高いコペアレンティングに影響する要因を評価するために、現在別居中または離

婚中の男女を調査した結果、面会交流に対する不満が対立につながることを明らかにした。一方で、Larouche et al. (2024) は、198名の父母を対象に2年間隔、二時点で調査を実施した縦断研究の結果から、面会交流は、時間の経過とともに親の葛藤の重要な要因ではなくなっていくことを報告し、別居から時間が経過することで、新しい日常やコペアレントとしての役割に適応できるようになると考察している。

養育費に関する研究として、Markham & Coleman (2012) の調査では、コペアレンティング関係に影響を与える要因の一つとして金銭に関する葛藤が挙げられている。養育費の支払い額に焦点を当てた研究では、母親が1か月に受け取る養育費が多いほど、対立が限定的である可能性が示唆されている（Huston, 2007）。別居親からの経済的支援とコペアレンティング関係の影響の方向性を調べた研究として、Goldberg (2015) は、1752名を対象とした縦断データを基に、コペアレンティング関係と別居親である父親の金銭的支援との関係を分析したところ、両者は正の相関があることが示され、さらにその相関は裁判所命令等の正式な支払いよりもそれ以外の非公式な支払いの場合により強いことが示されている。ただし、交差遅延効果モデルに基づく分析の結果、コペアレンティング関係が父親の支払いに及ぼす影響の方が強いことが示されている。

5 子どもの要因

父母のコペアレンティング関係に影響を与える子ども側の要因としては、子どもの気質、年齢、人数等が報告されている（Maccoby et al., 1993）。子どもの気質に関しては、Dush, Kotila, & Schoppe-Sullivan (2011) の研究で、より気難しい子を持つ親は、協力的なコペアレンティング関係にならない傾向があるとする結果が示されている。

6 その他

その他、関連する要因としては、離婚の原因が相手の不貞であること（Hard et al., 2020）や、離婚の原因を相手に帰属させること（Bonach & Sales, 2002）、共同親権か単独親権か（Augustijn, 2023; Adamson & Pasley, 2006）等がある。

単独親権か共同親権かに関しては結果が矛盾しており、共同親権がより協力的なコペアレンティング関係と関連するとする研究（Augustijn, 2023）もあれば、より葛藤的なコペアレンティング関係と関連するとする知見もある（Adamson & Pasley, 2006）。また、Mandarino, Pruett, & Fieldstone (2016) の調査では、葛

藤的なコペアレンティング関係から離脱できた父母は、パラレルペアレンティング（並行養育）を採用している父母が大半を占めていたことが報告されている。

D 家族外の要因

家族外の要因に関する研究は、個人や家族を扱った研究と比較すると少ない。その中でも、周囲の態度 (Visser et al., 2017)、文脈的な要素として離婚・別居のプロセスを扱った研究 (Baum, 2003; Emery, Sbarra, & Grover, 2005; 隅田, 2022)、離婚からの経過時間 (Adamson & Pasley, 2006; Dush, Kotila, & Schoppe-Sullivan, 2011) 等を扱った研究が存在する。

ソーシャルサポートは、一般的に離婚後の両親の個人的適応にとって重要な保護因子であることが報告されている (Kramrei et al., 2007)。一方、Visser et al. (2017) は、周囲が元パートナーに対して否定的な表現をすること（ソーシャルネットワークの不承認）が葛藤的なコペアレンティング関係と正の関係があることを示し、周囲の関与がコペアレンティング関係においてはむしろ否定的な結果を生む可能性について言及している。

離婚・別居のプロセスを扱った研究では、法的手続きの長期化や紛争化が離婚後の協力的なコペアレンティングを損なうことを指摘した研究がみられる (Baum, 2003)。日本においては、父母へのインタビュー調査の結果から、離婚・別居前後の話し合いプロセスへの納得度がその後のコペアレンティング関係の質を左右する可能性があることが示唆されている (隅田, 2022)。

E 要因間の関連

要因間の関連について言及した研究も少ないながらも存在する。Baum & Shnit (2005) は、自己愛等の性格特性が葛藤対処方略に影響し、葛藤対処方略によってコペアレンティング関係が異なる可能性に言及している。また、ゆるしに焦点を当てた Bonach & Sale (2003) の研究では、離婚の原因帰属、相手のしたことの重大性の判断等の認知変数がゆるしを媒介してコペアレンティングの質に影響するとしている。

Hardesty et al. (2012) は、これまでの先行研究を基に DV とコペアレンティングに関する ICAS モデル (IPV And Coparenting After Separation Model) を作成した。これは、これまでに明らかとなっているコペアレンティング関係の質と DV の関連変数を家族システム

理論、離婚—ストレス—適応理論を基に作成したモデルであり、別居前のリスク因子、別居後のコペアレンティング関係、調整変数、媒介変数を組み込んだものである。別居前のリスク因子として初期の葛藤レベル、デモグラフィックな特徴、保護因子として別居からの期間、媒介因子として子どもの親権や養育費の取決めに関する満足や境界の曖昧さ等を想定している。

また、葛藤的なコペアレンティング関係の理論モデルに関しては、代表的なものとして Johnston (1994) のモデルがある。このモデルによると、父母葛藤は、以下に示す 3 つの領域の相互作用によって左右されるという。一つ目は、「領域」の次元で、意見の相違がある領域を指す。例えば、子育て方針、面会交流の内容、時間等がこれに当たる。二つ目は、「戦術」の次元で、意見の相違を管理する方法を指す。例えば、問題や互いを避けたり、相手を攻撃したり、調停や弁護士を挟んで交渉したり等別居中の両親が紛争を解決しようとする方法がこれに当たる。三つ目は「態度」の次元で、元配偶者に対する敵意や否定的感情の程度を指す。これらは領域内、領域間で相互に影響し合い、例えば態度の次元が戦術に影響を与えたり、育児時間や養育費が相互に影響し合うなどの関連がみられるとされている。

ただし、Hardesty et al. (2012) や Johnston (1994) は理論モデルであり、実証研究はいずれも部分的な関連を示したものが多く、種々の要因がどのように関連して葛藤的なコペアレンティング関係や協力的コペアレンティング関係が生じ維持されるのかについて詳細な説明が望まれる。

4 考察

A 研究上の示唆

コペアレンティング関係の関連要因に関する国内外の先行研究をレビューした結果、海外においては多くの先行研究がみられた一方、日本の研究はほとんどみられなかった。日本は、海外と離婚制度が異なることに加え、文化的自己観が異なり (Markus & Kitayama, 1991)、夫婦関係や母子関係等の対人関係の持ち様にも違いがあることから、海外の研究をそのまま応用するのではなく日本独自の知見を積み上げていく必要がある。特に、離婚・別居前後のプロセスに関しては、制度的・文化的違いがみられることから、より丁寧に見ていく必要がある。

海外においては多くの研究が見られたことに加え、

相手との個人的な関係性や別居親子関係等、いくつかの要因に関しては縦断研究で影響関係が検討されていた。一方で、一時点での横断研究であるために因果関係が明らかでない研究や、大規模データを一部利用しての研究である故にコペアレンティング関係の多次元性を反映した尺度を組み込めてない研究も散見されるほか、小規模なインタビューデータを基にした報告も多い。Malcore et al. (2010) によると、離婚前後の治療的アプローチの多くは、臨床実践の場から開発された可能性が高く、研究はまだ手探りの段階にあるとのことで、今後、実践での活用を見据え更に知見を積み重ねていく必要があるとみられる。

また、矛盾した結果となっている知見も多く、その理由として、サンプルの偏りや文化差、尺度の問題等に加え、離婚・別居のどの段階の父母に着目したかも影響しているものとみられる。加藤 (2014) は、子どもの発達段階にまたがるコペアレンティングの安定と変容の検討が不十分である点指摘しており、別居・離婚前後から現在までのコペアレンティング関係のダイナミクスを捉える研究も重要であるとみられる。また、離婚家族のヴァリエーションは多岐にわたるため、家族特徴ごとに詳細に知見を積み重ねていく必要性が感じられる。

研究テーマとしては、父母の関係性や相手に対する認知・感情を扱った研究が多い一方で、家族外の要因について扱った研究は少ない印象である。海外においても、現行プログラムに関しての介入効果研究は多く実施されているが (Malcore et al., 2010)、父母が周囲との関わりの中でどのようにコペアレンティング関係を変容させていくかに関する実証研究は不足している。一般的に、関係の成否は相手だけでなく社会的ネットワークに依存することが示されていることに加え (McDermott et al., 2013)、特に日本の特徴として、離婚後の支援を考えるうえで祖父母の存在が重要となってくるとの指摘がある点を踏まえると (福丸ら, 2014)、周囲との関わりという視点は特に重要性が高いとみられる。父母が身近な他者との関わりの中でどのようにコペアレンティング関係を構築・変容させていくのかに関する一連の知見の構築が望まれる。

B 実践上の示唆

先行研究のレビューの結果、多種多様な多くの関連要因が示された。関連要因には、個人の特性から制度的な側面まで様々なレベルのものがあることが明らかとなった。実際に、離婚後の父母支援においては、こ

ういった要因を加味し、それぞれの家族でどのような要因がどのように絡み合っているかを見極め、アプローチの対象を定めていく作業が必要になってくるものとみられる。その中でも、今回洗い出した要因の内容をみると、個人に対する働きかけにおいては、相手に対して向ける感情や相手やコペアレンティングに対する認識等の内面的変化と、葛藤対処方略に代表される対処的な側面とをバランスよく扱っていく視点は介入可能性を見据えた際に理にかなったものといえる。

また、離婚・別居前後に、取決めへの満足度や離婚・別居のプロセス、離婚原因等、離婚父母ならではの特徴的な要素が多く上がっていた。Emery (2012) によると、夫婦の破局を取り巻く時期には、元夫婦間の邪険さや否定的な感情の度合いが親としての関係の質に特に影響するとのことで、移行期に関しては、離婚父母に特徴的な要因を重視したより手厚いケアが求められるものとみられる。

5 引用文献

- Adamsons, K., & Pasley, K. (2006). Coparenting Following Divorce and Relationship Dissolution. In M. A. Fine & J. H. Harvey (Eds.), *Handbook of divorce and relationship dissolution* (pp. 241-261). Lawrence Erlbaum Associates Publishers.
- Ahrons, C. R. (1993). *The good divorce*. New York: HarperCollins
- Amato, P. R. (2000). The consequences of divorce for adults and children. *Journal of Marriage and the Family*, 62, 1269-1287.
- Amato, P. R., & Sobolewski, J. M. (2004). The Effects of Divorce on Fathers and Children: Nonresidential Fathers and Stepfathers. In M. E. Lamb (Ed.), *The role of the father in child development* (4th ed., pp. 341-367). John Wiley & Sons, Inc
- 青木聡 (2020). 日本語版MCS-DRの因子構造, 信頼性, 妥当性の検討 離婚・再婚家族と子ども研究, 2, 2-12.
- Arditti, J. A., & Kelly, M. (1994). Fathers' perspectives of their co-parental relationships postdivorce: Implications for family practice and legal reform. *Family Relations: An Interdisciplinary Journal of Applied Family Studies*, 43(1), 61-67.
- Augustijn, L. (2023). Post-separation care arrangements and parents' life satisfaction: Can the quality of co-parenting and frequency of interparental conflict explain the relationship? *Journal of Happiness Studies: An Interdisciplinary Forum on Subjective Well-Being*, 24(4), 1319-1338.
- Baum, N. (2004). Typology of Post-Divorce Parental Relationships and Behaviors. *Journal of Divorce & Remarriage*, 41(3-4), 53-79.
- Baum, N., & Shnit, D. (2003). Divorced parents' conflict management styles: Self-differentiation and narcissism. *Journal of Divorce & Remarriage*, 39(3-4), 37-58.
- Benjamin, M., & Irving, H. (2001). Money and mediation: patterns of conflict in family mediation of financial matters. *Mediation*

- Quarterly*, 18, 349-361.
- Bonach, K. (2005). Factors contributing to quality coparenting: Implications for family policy. *Journal of Divorce & Remarriage*, 43(3-4), 79-104.
- Bonach, K. (2009). Empirical support for the application of the forgiveness intervention model to postdivorce coparenting. *Journal of Divorce & Remarriage*, 50, 38-54.
- Bonach, K., & Sales, E. (2002). Forgiveness as a mediator between post divorce cognitive processes and coparenting quality. *Journal of Divorce & Remarriage*, 38(1-2), 17-38.
- Buchanan, C. M., Maccoby, E. E., & Dornbusch, S. M. (1996). *Adolescents after divorce*. Harvard University Press
- Carlson, M. J., McLanahan, S. S., & Brooks-Gunn, J. (2008). Coparenting and nonresident fathers' involvement with young children after a nonmarital birth. *Demography*, 45, 461-488
- Carlson, M. J., VanOrman, A. G., & Turner, K. J. (2017). Fathers' investments of money and time across residential contexts. *Journal of Marriage and Family*, 79, 10-23.
- Cohen, O., & Finzi-Dottan, R. (2013). Defense mechanisms and negotiation as predictors of co-parenting among divorcing couples: A dyadic perspective. *Journal of Social and Personal Relationships*, 30(4), 430-456.
- Cohen, R. S., & Weissman, S. H. (1984). The parenting alliance. In R. S. Cohen, B. J. Cohler, & S. H. Weissman (Eds.), *Parenthood* (pp. 33-49). New York, NY: Guilford Press
- Dush, C. M. K., Kotila, L. E., & Schoppe-Sullivan, S. J. (2011). Predictors of supportive coparenting after relationship dissolution among at-risk parents. *Journal of Family Psychology*, 25(3), 356-365.
- Ehrenberg, M. F., Hunter, M. A., & Elterman, M. F. (1996). Shared parenting agreements after marital separation: The roles of empathy and narcissism. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 64(4), 808-818.
- Emery, R. E., Laumann-Billings, L., Waldron, M. C., Sbarra, D. A., & Dillon, P. (2001). Child custody mediation and litigation: Custody, contact, and coparenting 12 years after initial dispute resolution. *Journal of Consulting & Clinical Psychology*, 69, 323-332.
- Emery, R. E., Sbarra, D., & Grover, T. (2005). Divorce mediation: Research and reflections. *Family Court Review*, 43, 22-37.
- Emery, R. E., & Wyrer, M. M. (1987). Child custody mediation and litigation: An experimental evaluation of the experience of parents. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 55(2), 179-186.
- Eikrem, T., & Jevne, K. S. (2022). *I do it for the children, and it's not a walk in the park*: Parents' stories about how to maintain cooperative co-parenting during the divorce process. *Child & Family Social Work*, 27(4), 815-824.
- Feinberg, M. E. (2003). The internal structure and ecological context of coparenting: A framework for research and intervention. *Parent Science and Practice*, 3(2), 95-131.
- Ferraro, A. J., Lucier-Greer, M., & Oehme, K. (2018). Psychometric evaluation of the multidimensional co-parenting scale for dissolved relationships. *Journal of Child and Family Studies*, 27(9), 2780-2796.
- Fieldstone, L., Carter, D. K., King, T., & McHale, J. P. (2011). Training, skills, and practices of parenting coordinators: Florida statewide study. *Family Court Review*, 49(4), 801-817.
- Finzi-Dottan, R., & Cohen, O. (2014). Predictors of parental communication and cooperation among divorcing spouses. *Journal of Child and Family Studies*, 23(1), 39-51.
- Francia, L., Millea, P., & Sharman, R. (2019). Mothers and fathers' experiences of high conflict past two years post separation: A systematic review of the qualitative literature. *Journal of Child Custody: Research, Issues, and Practices*, 16(2), 170-196.
- 福丸由佳・小田切紀子・大瀧玲子・大西真美・曾山いづみ・村田千晃・本田麻希子・山田哲子・渡辺美穂・青木聡・藤田博康 (2014). 離婚を経験する家族への心理教育プログラム FAIT の実践—親に向けた施行実践から得られた示唆と今後の課題—明治安田こころの健康財団研究助成論文集 (2013年度), 49, 38-44.
- Goldberg, J. S. (2015). Coparenting and nonresident fathers' monetary contributions to their children. *Journal of Marriage and Family*, 77(3), 612-627.
- Gürmen, M. S., Huff, S. C., Brown, E., Orbuch, T. L., & Birditt, K. S. (2017). Divorced yet still together: Ongoing personal relationship and coparenting among divorced parents. *Journal of Divorce & Remarriage*, 58(8), 645-660.
- Halford, W. K., & Sweeper, S. (2013). Trajectories of adjustment to couple relationship separation. *Family Process*, 52(2), 228-243.
- Hardesty, J. L., Crossman, K. A., Khaw, L., & Raffaelli, M. (2016). Marital violence and coparenting quality after separation. *Journal of Family Psychology*, 30(3), 320-330.
- Hardesty, J. L., Raffaelli, M., Khaw, L., Thomann Mitchell, E., Haselschwerdt, M. L., & Crossman, K. A. (2012). An integrative theoretical model of intimate partner violence, coparenting after separation, and maternal and child well-being. *Journal of Family Theory & Review*, 4(4), 318-331.
- Hardesty, J. L., Ogolsky, B. G., Raffaelli, M., Whittaker, A., Crossman, K. A., Haselschwerdt, M. L., Mitchell, E. T., & Khaw, L. (2017). Coparenting relationship trajectories: Marital violence linked to change and variability after separation. *Journal of Family Psychology*, 31(7), 844-854.
- Hald, G. M., Strizzi, J. M., Ciprić, A., & Sander, S. (2019). The Divorce Conflict Scale. *Journal of Divorce & Remarriage*, 61(2), 83-104.
- Hutson, R. A. (2007). Child support and parental conflict in low-income families. *Children and Youth Services Review*, 29, 1142-1157.
- 直原康光・安藤智子 (2021). 離婚後の父母コペアレンティング, ゲートキーピング尺度の作成と子どもの適応との関連 教育心理学研究, 69(2), 116-134.
- 直原康光・安藤智子・菅原 ますみ (2023). 離婚後の父母コペアレンティングと子どもの適応の相互関係——交差遅延効果モデルによる検討—— 教育心理学研究, 71(2), 117-130.
- Jamison, T. B., Coleman, M., Ganong, L. H., & Feistman, R. E. (2014). Transitioning to postdivorce family life: A grounded theory investigation of resilience in coparenting. *Family Relations: An Interdisciplinary Journal of Applied Family Studies*, 63(3), 411-423.
- Jones, D., Shaffer, A., Forehand, R., Brody, G., & Armistead, L. (2003).

- Coparenting conflict in single-mother headed families: Do parenting skills serve as a mediator or moderator of children's psychosocial adjustment? *Behavior Therapy*, 34(2), 259-272.
- Johnston, J. R. (1994). High-conflict divorce. *Future of Children*, 4(1), 165-182.
- 加藤道代・黒澤泰・神谷 哲司 (2014). コペアレンティング——子育て研究におけるもうひとつの枠組み—— 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 63(1), 83-102.
- Kelly, J. B., & Emery, R. E. (2003). Children's adjustment following divorce: Risk and resilience perspectives. *Family Relations*, 52(4), 352-362.
- Khaw, L., & Hardesty, J. L. (2015). Perceptions of boundary ambiguity in the process of leaving an abusive partner. *Family Process*, 54(2), 327-343.
- 厚生労働省 (2023). 令和 3 年 (2021) 人口動態統計 (報告書) Retrieved from <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/houkoku21/index.html> (2024年 9 月 5 日)
- 厚生労働省 (2022). 令和 3 年度全国ひとり親世帯等調査結果報告 Retrieved from <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/86-1.html> (2024年 9 月 5 日)
- Kramrei, E., Coit, C., Martin, S., Fogo, W., & Mahoney, A. (2007). Post-divorce adjustment and social relationships: A meta-analytic review. *Journal of Divorce & Remarriage*, 46(3-4), 145-166.
- Larouche, K., Drapeau, S., Lachance, V., Ivers, H., Baude, A., Gagné, M.-H., & Dussault, S. (2024). Post - separation parental conflict and father-child physical contact: A bidirectional study. *Personal Relationships*. Advance online publication.
- Maccoby, E. E., & Mnookin, R. H. (1992). *Dividing the child*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Maccoby, E. E., Depner, C. E., & Mnookin, R. H. (1990). Coparenting in the second year after divorce. *Journal of Marriage and the Family*, 52(1), 141-155.
- Maccoby, E. E., Buchanan, C. M., Mnookin, R. H., & Dornbusch, S. M. (1993). Postdivorce roles of mothers and fathers in the lives of their children. *Journal of Family Psychology*, 7(1), 24-38.
- Madden-Derdich, D. A., & Ardit, J. A. (1999). The ties that bind: Attachment between former spouses. *Family Relations: An Interdisciplinary Journal of Applied Family Studies*, 48(3), 243-249.
- Madden-Derdich, D. A., Leonard, S. A., & Christopher, F. S. (1999). Boundary ambiguity and coparental conflict after divorce: An empirical test of a family systems model of the divorce process. *Journal of Marriage and the Family*, 61(3), 588-598.
- Madden-Derdich, D. A., & Leonard, S. A. (2000). Parental role identity and fathers' involvement in coparental interaction after divorce: Fathers' perspectives. *Family Relations: An Interdisciplinary Journal of Applied Family Studies*, 49(3), 311-318.
- Madden-Derdich, D. A., & Leonard, S. A. (2002). Shared experiences, unique realities: Formerly married mothers' and fathers' perceptions of parenting and custody after divorce. *Family Relations: An Interdisciplinary Journal of Applied Family Studies*, 51(1), 37-45.
- Malcore, S. A., Windell, J., Seyuin, M., & Hill, E. (2010). Predictors of continued conflict after divorce or separation: Evidence from a high-conflict group treatment program. *Journal of Divorce & Remarriage*, 51(1), 50-64.
- Mandarino, K., Pruett, M. K., & Fieldstone, L. (2016). Co - parenting in a highly conflicted separation/divorce: Learning about parents and their experiences of parenting coordination, legal, and mental health interventions. *Family Court Review*, 54(4), 564-577.
- Margolin, G., Gordis, E. B., & John, R. S. (2001). Coparenting: A link between marital conflict and parenting in two-parent families. *Journal of Family Psychology*, 15(1), 3-21.
- Masheter, C. (1997). Healthy and unhealthy friendship and hostility between ex-spouses. *Journal of Marriage and the Family*, 59, 463-475.
- Markham, M. S., & Coleman, M. (2012). The good, the bad, and the ugly: Divorced mothers' experiences with coparenting. *Family Relations: An Interdisciplinary Journal of Applied Family Studies*, 61(4), 586-600.
- Markham, M. S., & Coleman, M. (2012). The good, the bad, and the ugly: Divorced mothers' experiences with coparenting. *Family Relations: An Interdisciplinary Journal of Applied Family Studies*, 61(4), 586-600.
- Markham, M. S., Ganong, L. H., & Coleman, M. (2007). Coparental identity and mothers' Cooperation in coparental relationships. *Family Relations: An Interdisciplinary Journal of Applied Family Studies*, 56(4), 369-377.
- Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self. Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, 98, 224-253.
- McBroom, L. A. (2011). Understanding postdivorce coparenting families: Integrative literature review. *Journal of the American Academy of Nurse Practitioners*, 23(7), 382-388.
- McCullough, M. E., & Witvliet, C. V. (2002). The psychology of forgiveness. In C. R. Snyder & S. J. Lopez (Eds.), *Handbook of positive psychology*. Oxford University Press, 446-458.
- McDermott, R., Fowler, J. H., & Christakis, N. A. (2013). Breaking up is hard to do, unless everyone else is doing it too: Social network effects on divorce in a longitudinal sample. *Social Forces*, 92(2), 491-519.
- Petren, R. E., Ferraro, A. J., Davis, T. R., & Pasley, K. (2017). Factors linked with coparenting support and conflict after divorce. *Journal of Divorce & Remarriage*, 58(3), 145-160.
- Petren, R. E., Ferraro, A. J., Zimmermann, M. L., Anthony, M. V., & Pasley, K. (2020). A cross - lagged panel model of coparental interaction and father involvement shortly after divorce. *Family Relations: An Interdisciplinary Journal of Applied Family Studies*, 70(3), 808-822.
- Rettig, K. D., & Leichtenritt, R. D. (2001). Understanding non custodial fathers' relationships with children from resource theory perspectives. *Journal of Divorce and Remarriage*, 35, 1-22.
- Rye, M. S., Fleri, A. M., Moore, C. D., Worthington, E. L., Jr., Wade, N. G., Sandage, S. J., & Cook, K. M. (2012). Evaluation of an intervention designed to help divorced parents forgive their ex-spouse. *Journal of Divorce & Remarriage*, 53(3), 231-245.
- 斎藤千秋・飯田真理子・竹内翔子・篠原枝里子・中村 (2022). 乳幼児をもつ夫婦のコペアレンティング：国内研究の動向と課題 母性衛生, 62(4), 811-821.
- Sbarra, D. A., & Emery, R. E. (2008). Deeper into divorce: Using actor-

- partner analyses to explore systemic differences in coparenting conflict following custody dispute resolution. *Journal of Family Psychology*, 22(1), 144-152.
- Siegel, J. C., & Langford, J. S. (1998). MMPI-2 validity scales and suspected parental alienation syndrome. *American Journal of Forensic Psychology*, 16(4), 5-14.
- Sobolewski, J. M., & King, V. (2005). The importance of the coparental relationship for nonresident fathers' ties to children. *Journal of Marriage and Family*, 67(5), 1196-1212.
- Sullivan, M. J. (2008). Coparenting and the parenting coordination process. *Journal of Child Custody*, 5(1-2), 4-24.
- Symoens, S., Bastais, K., Mortelmans, D., & Bracke, P. (2013). Breaking up, breaking hearts? Characteristics of the divorce process and well-being after divorce. *Journal of Divorce & Remarriage*, 54(3), 177-196.
- 隅田玲 (2022). 離婚・別居前後におけるコペアレンティングの選択プロセスに関する質的研究——複線経路等至性アプローチを用いた分析を通じて—— 離婚・再婚家族と子ども研究, 4, 47-67.
- Teubert, D., & Pinquart, M. (2010). The association between coparenting and child adjustment: A meta-analysis. *Parenting: Science and Practice*, 10, 286-307.
- Umemura, T., Christopher, C., Mann, T., Jacobvitz, D., & Hazen, N. (2015). Coparenting problems with toddlers predict children's symptoms of psychological problems at age 7. *Child Psychiatry and Human Development*, 46(6), 981-996.
- Visser, M., Finkenauer, C., Schoemaker, K., Kluwer, E., van der Rijken, R., van Lawick, J., Bom, H., de Schipper, J. C., & Lamers-Winkelmann, F. (2017). I'll never forgive you: High conflict divorce, social network, and co-parenting conflicts. *Journal of Child and Family Studies*, 26(11), 3055-3066.
- Whiteside, M. F., & Becker, B. J. (2000). Parental factors and the young child's postdivorce adjustment: A meta-analysis with implications for parenting arrangements. *Journal of Family Psychology*, 14(1), 5-26.
- Wohl, M. J. A., DeShea, L., & Wahkinney, R. L. (2008). Looking within: Measuring state self-forgiveness and its relationship to psychological well-being. *Canadian Journal of Behavioural Science / Revue canadienne des sciences du comportement*, 40(1), 1-10.

(指導教員 高橋美保教授)